

高齢者における無年金リスクに関する分析

—職歴における脆弱性とリスク再生産に着目して*¹—

古里 由香里

(信州大学)

【論文要旨】

本稿は、近年社会問題化しつつある無年金という高齢者貧困に対し、個人のライフコースからそのリスク要因を検証するものである。無年金問題は、年金制度における納付・受給の制度上の問題や、無年金は無職に代表されるような経済的困窮による発生である一方で、特定の社会階層—国民年金第1号被保険者の非正規雇用者や自営業の貧困リスク問題でもある。よって、本研究では、SSM2015 調査データを用いて回顧式のライフヒストリーデータを作成し、職歴や教育年数、現在の資産や親職の影響を加味して、そのリスク要因の分析を行った。これにより、先行研究で指摘された無年金要因のうち、無職経験による効果が示され、流動性制約要因を支持する結果となった。加えて、職歴データから作成した国民年金制度にあたる職種の構成期間がライフコース上の割合が高いほど、無年金となっている確率が高いことが明らかとなった。さらにこれらをコントロールしてもなお、15歳時父職の効果は有意となり、父が国民年金制度にあたる職種であるほど、無年金リスクが高いことが示された。これらは従来の議論で指摘されてきた自営業・非正規雇用の社会的な脆弱性に加え、年金制度においてもこれらの職業におけるリスクを示唆するものである。

キーワード：無年金要因、職歴データ、リスク再生産

1. 目的・背景

1.1 本研究の目的

年金制度における無年金・低年金問題は、少子高齢社会の抱える深刻な問題の1つである。厚生労働省年金局によると、平成25年10月31日時点で65歳以上の公的年金の受給できない者は75万6千人にのぼる²。本研究の目的は、このような高齢者の無年金問題に対し、先行研究で指摘されてきた要因を、個人の職歴を加味して無年金のリスクを検討することである。ここでいう無年金問題とは、保険料未納などにより受給要件を満たさないために、受給年齢以降であっても老齢基礎年金が給付されず無年金となっている高齢者を指す。日本の公的年金は国民皆年金制度であり、「二階建て制度」と表現される一階部分は国民年金が担い、全加入を原則としている。しかし、保険料未納または加入期間が短い場合、年金は給付され

¹ 本研究は、JSPS 科研費 JP25000001 の助成を受けたものです。本データ使用にあたっては 2015 年 SSM 調査データ管理委員会の許可を得ました。

² 平成 25 年公的年金加入状況等調査より。

ない、または低年金となる。年金制度に関する議論は年々高まっており、様々な改善案が議論されているところではあるが、一方でなぜ無年金になるのか、という分析は決して多くはない（小椋・角田 1991: 2000; 鈴木・周 2001: 2005; 阿部 2001: 2003; 塚原 2005a: 2005b）。そのなかでも、非納付となる要因分析を所得、年金への意識・知識、時間割引率、加入期間なども含めて分析されており、主に経済学の分野での蓄積がされている。このような実証研究のなかでも未納理由として関心を寄せられているのは、未納の最大の理由として挙げられる経済的困窮の信憑性 - 未納要因としての収入の効果と、その他の要因の効果についてである。「保険料が高く、経済的に支払うのが困難」という未納者最多の回答は、確かに所得が増えるにつれて納付率が高まる傾向はあるものの、高所得層でも未納者が存在することが指摘されており、経済状況以外の要因に関する多角的な研究が必要とされる。その背景には、保険料未納という社会的スティグマから、望ましい回答へのバイアスも懸念される。国民年金第1号被保険者への調査結果では、年金未納者のうち無収入～収入1000万以上のどの層においても、半数以上で「保険料が高く、経済的に支払うのが困難」、「もう少し生活にゆとりができれば保険料を納めたい」と回答していることから、直接的にその理由を問うたときには、その質問の性質から「納付したくてもやむ追えずできない」という回答へのバイアスを否定することはできない。加えて、受給世代の無年金問題を調査する難しさも、現在の高齢無年金者層の無年金を議論するうえでの困難のひとつである。無年金者層は調査法的困難さを内包する層との重複が多いことが挙げられる。年金受給者であることは高年齢者であることと同義であり、従来の郵送調査など回答・回収の困難さから、特に郵送調査などにおいては多くの調査でカットオフされる年代を多く含む。

よって、本研究では「2015年社会階層と社会移動調査研究会（以後、SSM2015）」データを用いて、個人のライフヒストリーをもとにした、無年金リスクに関する分析を行った。本調査では、前述の問題にある程度耐えうるデータを有していることに加え、社会階層論的アプローチを行うことで、先行研究では指摘されてこなかった要因を検討できるためである。2015年SSM調査のデータの特徴として、調査対象者の上限が69歳から79歳へと引きあげられたことが挙げられる。これを可能としたのは、少子高齢化による人口構造の変動に加え、SSM調査は面接調査と留置調査を併用していることに一因がある。これにより、調査時点までの詳細な職業経歴、両親の仕事状況、現在の経済状況などのデータを収集することができた。

これにより、先行研究では検討することが困難だった、具体的な事実（ライフイベントや現在の状況：無職経験、転職経験、現金収入、資産状況など）から、その要因を明らかとする。これによって後ろ向き調査ではあるものの、ある程度の信頼性をもって無年金リスクを検討することが可能となる。

1.2 背景：無年金に関する先行研究の問題

現在、社会保障給付費のうち年金が占める割合は半分となっており、同時に高齢者世帯の所得の7割が公的年金による収入となっている。一方で、無年金者が存在し、高齢者の相対的貧困率は19.4%と低くない。それを裏返すように、生活保護の受給者のうち、高齢者世帯が占める割合は45%と高い数値となっている。このように、無年金割合増加は、高齢者だけの問題ではなく、高齢者世帯の生活保護増加を伴って、大きな社会問題の1つとして指摘されている。

この無年金・低年金問題は、高齢者すべてに起こりうるリスクなわけではない。日本の年金システムの構造上、特定の社会階層に起こりやすい現象であることも、先行研究で指摘されているとおりである（阿部 2001; 丸山・駒村 2005）。日本の年金システムは、無収入であっても国民年金には必ず加入することになっている。しかし、国民年金の第1号被保険者は自主納付のため、支払わない可能性や、低収入・無収入を理由とした猶予申請を行わない可能性がある。この国民年金の第1号被保険者に当たるのは、自営業者、厚生年金のない非正規被雇用者、無職者である。同時に、年金受給金額も納付年数に依存している。つまり、無年金の問題は自営業者・非正規被雇用者・無職者のリスクであるとも言い換えることができるだろう。これは、社会階層論として年金問題を捉え、分析する必要性でもある。

先行研究では無年金/低年金の要因として大きく3つの要因を挙げている³。第一に、経済的困窮を理由とする、流動性制約要因である。これは未納者の調査で最も多い回答であり、保険料が高いために支払えないことを主張している。第二の要因は、逆選択要因で、加入するメリットがない（と考える）ために、経済的には支払える状況であってもあえて支払わない。その理由から、比較的裕福な自営業主・若年層・予想寿命を低く見積もる層に多いとされる。第三に、近視眼的要因は、時間割引率により未来の利益よりも現在の支出がないことを選好することを意味する。それぞれの要因は計量分析を用いて検討はされてきているものの、社会階層と社会移動の観点から、個人の属性とその属性の変化によるリスクの検討の必要性はいまだなお残されている。例えば、ここでは指摘されていないものの、無年金リスクのひとつに正規被雇用者からの自営業/非正規/無職への参入・退出のリスクは検討されていない。国民年金・それ以外の年金（厚生年金・共済年金）など年金種別の変更が多いほど、脱落リスクは（統計的に有意なほど）高いのだろうか。佐々木（2007）では、学生の免除・納付猶予制度である学生納付特例制度利用について、大学生を対象に親の影響を示したが、既に無年金者となっている人々においては、親の影響はどのようなものがあったのだろうか。

³ 先行研究によって分類の数は異なる。駒村・山田(2007)では、先行研究をレビューし、それらを網羅するよう①流動性制約要因、②修行携帯多様化要因、③世代間の不公平要因、④25年加入要件要因、⑤リスク回避性向要因、⑥逆選択要因、⑦双曲型時間割引要因の7つを挙げている。本稿では、仮説の簡略化とデータ制約上の分析・検討可能性を加味し、その中でも代表的な3つを採用した。

これらについて、先行研究では指摘されてこなかった新たなリスク要因を、職歴データという SSM 調査の最大の特徴でもある職業の系列データから作成した社会学の変数からとらえられる可能性がある。よって、これを本研究の仮説とし、先行研究のモデル比較に加え検討する。

1.3 背景：階層論における先行研究

社会間格差における不平等において、自営業に関する分析は様々な実証分析が展開されてきている。このなかでも年金問題に関連するものとして、自営業の「見かけの貧困率」として、自営業における二層化（長松 2012）がある。無年金の3要因を仮定すると、自営業の二層化はそれぞれ異なる要因と関連していると考えられる。二層化したなかで、貧困層が流動性制約要因に、富裕層が逆選択要因で引き起こされていた場合、自営業の未納率からだけではその構造と影響を明らかにできていない。しかし先行研究では、金銭以外の活用資源の多さなど自営業特有の特性についての考察はなされておらず、一見高い貧困率に対し、その資源の質的な状況も加味することで、実質的な貧困状況であるか否かを考慮して、分析を行う必要性があるだろう。

この問題に対し、SSM 調査が採用する回顧式のライフヒストリーデータから作成した RPD 指数からアプローチする。この指数は、個人における職業の要素を発生割合・構成比率・継続期間（rate、probability、duration）の3つの指標から計算され、職歴データをインターバル系列に変換し算出する（保田 2008）。これによって、どのような年金タイプに何回属したのかだけでなく、従業期間が全体に占める割合や、発生割合も多変量解析に導入できる形で指標化可能となる。

1.4 仮説

以上の議論から新たに無年金・低年金を捉えるために、本研究では個人の属性を加味した分析を行い、無年金に関する流動性制約要因と逆選択要因を分析するとともに、新たな要因の検討として仮説を検討する。とりわけ、ライフコースに関連する流動性制約要因と逆選択要因を扱う。流動性制約要因は、保険料が高いために支払えないという現象から、年金納付期間での無職経験として RPD 指数を用いて操作化（モデル1）し、金銭的余裕があるからあえて無年金としているのかについては、収入、資産で検討する（モデル2）。さらに、逆選択要因については、先行研究で指摘されていた、経済状況、年齢、学歴、予想寿命低群を検討するため、収入、学歴、現在の健康で操作化（モデル3）し、無年金ダミーを従属変数とした二項ロジスティック回帰分析に投入する。これらについてまとめたものが、以下の H1~3 の仮説である。

H1：無職経験が長いほど（無職構成比率が高いほど）無年金となりやすい

H2：金融以外の資産が多いほど無年金となりやすい

H3：学歴が低く、健康状態が悪いほど無年金となりやすい

さらに、新たな仮説としてライフコースにおけるリスクを検討する（モデル 4～6）。具体的には、国民年金の年金種別の期間割合が長いほど・または年金種別の変更が多いほど、無年金となるという仮説に対し、個人の職歴データから作成した RPD 指数からその影響を検討する。

H4：国民年金になる従業員期間が長いほど（構成比率が高いほど）無年金となりやすい

H5：年金種別の変更が多いほど（発生確率が高いほど）無年金となりやすい

H6：15 歳時父親職が自営業・非正規・無業であるとき、本人も無年金になりやすい

これらの仮説を検討していく。

2. 方法

2.1 データ

分析には、SSM2015 調査により得られたデータセットを用いた。本調査は 2014 年末時点で 20-79 歳の日本国籍を有する男女を母集団とし、2015 年 SSM 調査研究会により実施された。標本は全国 800 地点からの層化 2 段無作為抽出により実施され、有効回答数は 7817（有効回収率 50.1%）であった。なかでも、本分析での調査対象者は、年金受給資格を取得する 65 歳以上の男女（2378 サンプル）に限定した。従属変数として使用する、受給している年金金額は、現在の収入金額に対し、収入金額の拠出種別割合から概算し、実際の金額を復元した。具体的な収入の拠出種別は、公的年金（国民年金・厚生年金等）、「公的年金」以外の、国や自治体からの社会保障給付金（児童扶養手当、生活保護など）、利子・株式配当・家賃・地代や個人年金などの収入、その他（仕送りなど）から得た収入、臨時的収入（退職金・不動産売買など）の 5 つに対し回答を得ており、そのうち公的年金割合を使用している。ただし、公的年金の有無にかかわらず、収入拠出種別に「公的年金」以外の、国や自治体からの社会保障給付金（児童扶養手当、生活保護など）がある場合、無年金かつ生活保護受給者も含めるため、今回の分析では除外し、計 2239 サンプルを用いて分析を行った⁴。

独立変数には、年齢、性別（男性=1）、婚姻ダミー（婚姻=1）、居住地から作成した大都市ダミーを統制変数として投入し、対数変換した現在の個人収入額（年金含むすべての収入額）、対数変換した不動産や金融資産を含めたすべての資産合計を投入した。これらの基礎統計量は表 1 に示したとおりである。

⁴ 65 歳以上の 2378 サンプル中、「公的年金」以外の、国や自治体からの社会保障給付金（児童扶養手当、生活保護など）から少しでも収入を得ている人は、139 名だった。そのうち公的年金（国民年金・厚生年金等）がないのは 110 サンプルだった。国民年金未納による生活保護受給増加、それによる社会保障費の増大の問題は指摘されているものの、本稿では議論することができないため除外する。

さらに、職歴データより職場・職種移動の際のその種別から、国民年金制度へ構成比率と発生確率を算出した。よって、例えば被雇用者から被雇用者への移動や、自営業主から非正規雇用への移動に関しては加算されず、国民年金・それ以外の年金（厚生年金など）への移動が起こりうる移動の数・期間だけを変数とした。また同様に無職経験についても計算した。具体的な方法は次節のとおりである。

2.2 RPD 指数

個人のパーソニイヤーデータから、年金種別における RPD 指数を作成する。RPD 指数を採用する理由として、職歴の特徴を数量的に簡便に示すことができる点である。これにより、多変量解析への拡張が容易となる。作成の方法は保田（2008）を踏襲し、イベントの発生割合構成比率継続期間に着目して、毎年積みあがる形を構成する系列データからイベントの発生回数、イベント占める年数、全体の観察年数の 3 変数を用いてこれらを算出していく。これによって年金種別が変更するイベントの発生割合・構成比率・継続期間を個々人のデータとして得た。ただし、期間設定はあくまで国民年金納付期間のことであり位置づけ、20～65 歳までのみを使用した。国民年金対象となる従業上の地位を無職・自営・（パート・アルバイトなどの）非正規雇用とし、これらに属する回数・年数・全体の職歴期間から算出した⁵。また無職経験は独自の効果を持つため、単独でも同様に算出した。

3. 結果

3.1 基礎統計量

まずは分析を行っていくにあたって、使用変数の基礎的な傾向を示す。まずは従属変数として使用する無年金者の全体の分布を示す。次に、分析で使用する変数に関し要約統計量を示す。男女別での検討も行うため、基礎統計量も男女別の値も併記する⁶。

表 2 に示したのが、従属変数として使用する無年金者ダミーと性別のクロス表結果である ($\chi^2=.059$, $df=1$, $n.s.$)。無年金者割合は決して多くはないものの、65 歳以上の 2246 サンプルのなかに 142 サンプル存在する。これらを従属変数とし、分析を行う⁷。

⁵ 非正規雇用では一部その収入額によって配偶者控除外となり年金種別が異なることがある。しかし、当時の収入はわからないため配偶者控除か否かは、本データから推測することはできない。そのため非正規雇用に関しては過大となっている可能性を留意せねばならない。

⁶ 本調査では 79 歳以下だったものを調査対象としているため、年齢の最大値は 79 歳になるはずである。しかし、調査時点に誕生日がある場合はタイミングで 1 歳加齢し 80 歳を含めるため、年齢の最大値が 80 歳となっている。

⁷ この割合は国の推計とかけ離れるものではないものの、やや男性での無年金割合が高く女性では少ない傾向がみられる。あくまで個人収入であり、家計を共にするものの収入は考慮されていないため、個人の認識誤差（特に第 3 号被保険者の妻の年金給付への認識）によって過小となっている可能性がある。また無年金割合が低いため、負の二項分布のロジスティック回帰分析での検討も行ったが、変数の効果の向きおよび効果量に大きな変化はなかった。

表 1 使用変数の基礎統計量

	全体					男性					女性				
	度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値	度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値	度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
無年金ダミー	2246	0.06	0.24	0.00	1.00	1066	0.06	0.24	0.00	1.00	1180	0.06	0.25	0.00	1.00
年齢	2246	71.53	4.49	65.00	80.00	1066	71.31	4.38	65.00	80.00	1180	71.73	4.57	65.00	80.00
性別(男性=1)	2246	0.47	0.50	0.00	1.00	1066	1.00	0.00	1.00	1.00	1180	0.00	0.00	0.00	0.00
婚姻D	2246	0.77	0.42	0.00	1.00	1066	0.87	0.33	0.00	1.00	1180	0.67	0.47	0.00	1.00
大都市D	2246	0.22	0.41	0.00	1.00	1066	0.20	0.40	0.00	1.00	1180	0.23	0.42	0.00	1.00
無職構成比率	2246	0.19	0.26	0.00	0.94	1066	0.18	0.25	0.00	0.94	1180	0.20	0.26	0.00	0.94
無職発生割合	2246	0.02	0.02	0.00	0.10	1066	0.02	0.02	0.00	0.08	1180	0.02	0.02	0.00	0.10
金融資産金額(対数)	1408	2.55	1.17	0.00	4.00	750	2.59	1.10	0.00	4.00	658	2.49	1.25	0.00	4.00
不動産金額(対数)	1364	2.55	1.26	0.00	4.00	730	2.69	1.13	0.00	4.00	634	2.39	1.39	0.00	4.00
負債金額(対数)	2018	0.39	0.99	0.00	4.00	994	0.41	1.01	0.00	4.00	1024	0.37	0.98	0.00	4.00
遺産金額(対数)	2099	0.85	1.36	0.00	3.90	1009	0.93	1.39	0.00	3.90	1090	0.79	1.33	0.00	3.90
現在個人収入(対数)	2135	2.19	0.43	0.00	3.32	1014	2.40	0.32	0.00	3.32	1121	2.00	0.43	0.00	3.04
高学歴ダミー	2246	0.17	0.38	0.00	1.00	1066	0.25	0.43	0.00	1.00	1180	0.10	0.30	0.00	1.00
低学歴ダミー	2246	0.32	0.47	0.00	1.00	1066	0.28	0.45	0.00	1.00	1180	0.35	0.48	0.00	1.00
主観的健康(逆転項目)	2186	3.12	1.00	1.00	5.00	1046	3.11	1.00	1.00	5.00	1140	3.13	0.99	1.00	5.00
国民年金構成比率	2246	0.26	0.31	0.00	1.00	1066	0.22	0.30	0.00	1.00	1180	0.30	0.31	0.00	1.00
国民年金発生割合	2246	0.02	0.01	0.00	0.09	1066	0.02	0.01	0.00	0.09	1180	0.02	0.01	0.00	0.07
15歳時父親国民年金ダミー	2246	0.47	0.50	0.00	1.00	1066	0.47	0.50	0.00	1.00	1180	0.47	0.50	0.00	1.00

表 2 従属変数：無年金者と性別のクロス表

		無年金ダミー		
		年金あり	無年金	計
性別	男性	1000	66	1066
	女性	1104	76	1180
計		2104	142	2246

3.2 RPD 指数からみる無年金者・低年金者の職歴傾向

年金データについての RPD 指数（発生割合・構成比率・継続期間）を適用した基礎分析結果が以下のとおりである。国民年金となる従業上の地位への変化に着目して、年金種別が国民年金の RPD 指数の度数分布を示した。ただし、男女でその性質は大きく異なるため、結果は男女別で示している。発生割合に関しては 1 年あたりの値となっており頻度が少ないため、65 歳～79 歳のおおよその職歴期間 50 年を想定し 50 倍にした。発生割合を確認すると男性では、国民年金の対象となるような職業に就くのは 1 回程度がほとんどであり、次点でなし（0 回）が占めている一方で、女性では全体的に複数回での発生割合への比重が多い。構成比率に関しても同様で、男性ではなし（0 回）～.10 以上が大部分を占める反面、.60 以上の二つの山になっている。女性でもその配分は全体的に散らばっているものの、二つの山の傾向は共通している。最も大きな違いが示されたのは、継続期間についてである。1 回の国民年金への所属継続期間は男性では 40.0 年以上を最多とする右に寄った分布となっている一方で、女性では 5.0 年未満を最多に 15.0 年以上までに 8 割が含まれている。女性の継続期間の短さ

は発生割合や構成比率と比較しても整合的である。男性の継続期間が長期に集中していることには、そもそも発生割合が低く、構成比率が小さいことから、継続期間に含まれる総数が少なく、対象者は自営業をはじめとする長期従業を行っていることが、これらの分布からもうかがえる。

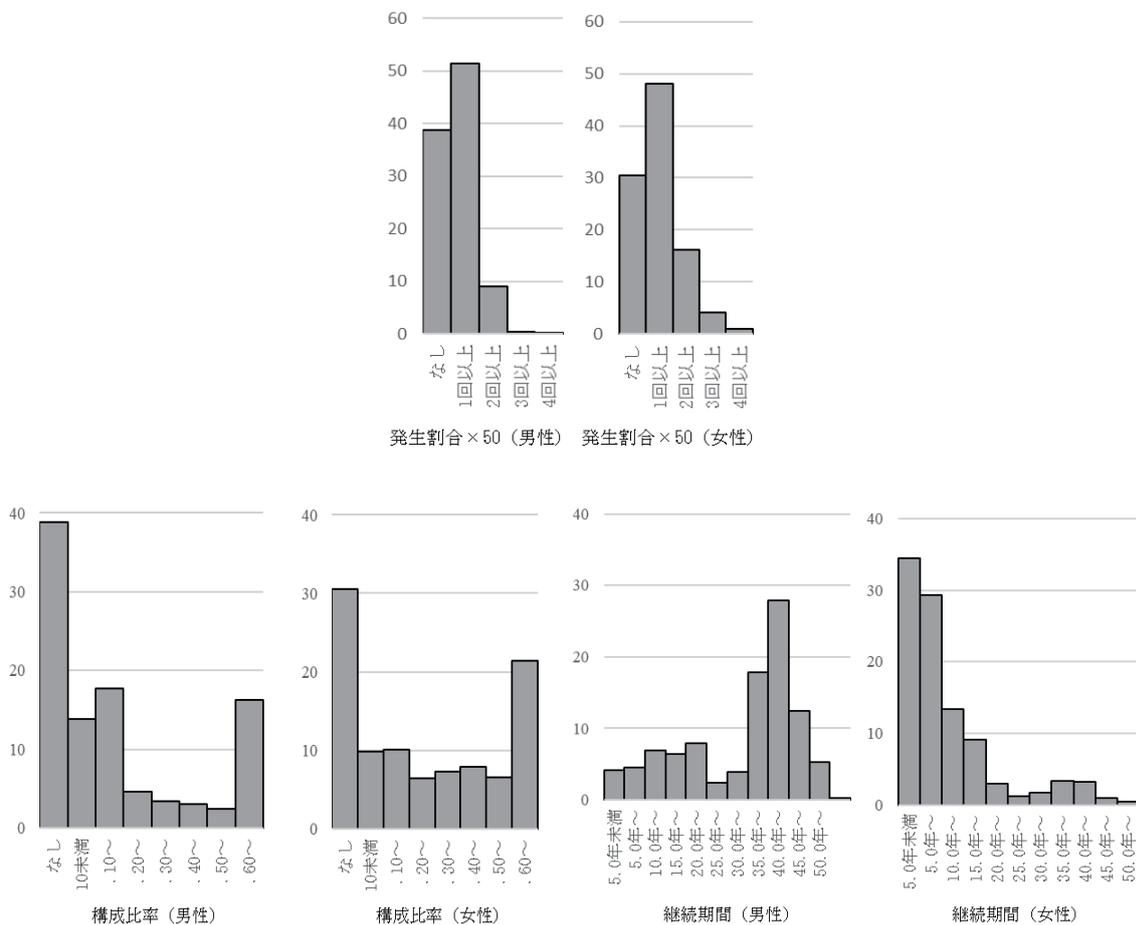


図1 国民年金のRPD指標の分布（男女別）

3.3 多変量解析結果

分析結果のうち、モデル0～2をまとめたものが表3である。

モデル0の結果から、年齢が負に、大都市ダミーが正に有意となった。年齢の負の効果はすべてのモデルで一貫した結果となっている。これは年齢が若いほど（65歳に近いほど）無年金者が少ないことを意味する。大都市居住である方が、先行研究同様に無年金リスクが高い傾向があることが示された。

モデル1では、流動性制約要因の検討のため、モデル0に無職経験の構成比率と発生割合のRPD指数を加えて分析した。これは仮説H1に対し、貧困リスクが高くなる無職の構成比率と発生割合によって、その効果を検証するものである。その結果、無職経験の構成比率と発生割合において統計的に有意な傾向が示された。特に無業発生割合においては、分散が大

きくなかなか発生しないものの、無職イベントの発生によって有意に無年金リスクが高まることを示している。

モデル2では、モデル1に資産状況を加えて分析を行った（H2の検証）。対数変換した金融資産金額、不動産額、負債金額、遺産金額、個人収入額（年金含むすべての収入額）を投入したが個人年収以外の変数は有意にはならなかった。個人年収を投入することにより、モデル1でみられた無職経験に関連する有意な効果はみられなくなった⁸。

また、男女別にその結果を見てみると特筆すべきはモデル1での違いである。男性サンプルでの分析では、モデル1は統制変数のみが有意で、独立変数の効果が見られないのに対し、女性では無職構成比率、無職発生割合が有意に効果を持つことが示された。女性サンプルにおけるその効果はモデル2で現在の個人収入を統制してもなお、有意傾向となった。男女における無職による効果の違いがあることが考えられる。

モデル3では、先ほどのモデル2に加えて逆選択要因のH3の検討のため、高学歴ダミー、低学歴ダミー（基準：高卒）を、モデル4では現在の健康状態を組み込んで分析を行った（表4）。その結果、現在の健康状態は有効ではなかったものの、学歴ダミー（大卒）はリスク低減の有意傾向を示した。男女別でもその違いは顕著で、女性でのみ高学歴ダミーが有意傾向を示した。ここから、全体の結果にかんしても、女性サンプルの影響によるものだと考えられる。健康状態に関しては現在のものであり、その継続性や労働への影響が未知数であることから、未納付とは異なり、無年金リスクには関連しないと推測される。

表5ではさらに、国民年金対象となる職業の構成比率と発生割合のRPD指数を加えて分析したモデル5と、15歳時父親国民年金ダミーを投入したモデル6の分析を行った。年金構成比率の効果が正に有意となった一方で、発生割合は有意とはならなかった。一方15歳時父親国民年金ダミーは正の効果を示した。ここから、15歳時父親職が国民年金となるような自営業・非正規・無業である場合、本人の年金構成比率や無職構成比率を統制しても、無年金となりやすいことが示唆された。

さらに、男女別で詳しく見てみる。男性サンプルにおいてはモデル5・6で国民年金構成比率が正の効果を持つ一貫性のある結果が得られたものの、それ以外の特徴はみられなかった。一方女性サンプルにおいては、同様に国民年金構成比率による効果が確認できることに加え、高学歴ダミーがすべてのモデルで有意傾向を示すほか、モデル6では無職発生割合や低学歴ダミー、15歳時父親国民年金ダミーが有意傾向となった。

⁸ 対数変換した個人年収金額を除いたモデルも分析し、比較を行った。その際その他資産に関連する変数は同様の結果（n.s.）となったことを確認した。

表3 無年金ダミーに対する二項ロジスティック回帰分析(全体・男女別・モデル0~3)

	全体												男性						女性										
	モデル0			モデル1			モデル2			モデル0			モデル1			モデル2			モデル0			モデル1			モデル2				
	B	SE		B	SE		B	SE		B	SE		B	SE		B	SE		B	SE		B	SE		B	SE			
切片	8.81	1.70 **		8.91	1.71 **		13.17	1.90 **		9.95	2.57 **		10.36	2.58 **		13.91	2.88 **		7.06	2.27 **		7.20	2.29 **		7.20	2.29 **		10.99	2.65 **
年齢	-0.16	0.02 **		-0.16	0.02 **		-0.17	0.03 **		-0.17	0.04 **		-0.17	0.04 **		-0.19	0.04 *		-0.15	0.03 **		-0.15	0.03 **		-0.15	0.03 **		-0.14	0.04 **
性別(男性=1)	-0.08	0.19		-0.06	0.19		1.01	0.23 **																					
婚姻D	-0.14	0.22		-0.15	0.22		-0.28	0.25		-1.07	0.31 **		-1.07	0.31 **		-0.81	0.34 *		0.55	0.31 †		0.51	0.31		0.51	0.31		0.02	0.37
大都市D	0.37	0.20 †		0.38	0.20 †		0.44	0.22 *		0.39	0.31		0.35	0.31		0.45	0.32		0.38	0.27		0.38	0.27		0.38	0.27		0.32	0.32
無職構成比率				0.69	0.39 †		0.28	0.44					-0.91	0.76		-0.81	0.75		1.53	0.47 **		1.53	0.47 **		1.53	0.47 **		0.99	0.60 †
無職発生割合				-13.88	6.49 *		-10.91	7.06					-5.17	9.45		-5.35	9.52		-18.64	9.30 *		-18.64	9.30 *		-18.64	9.30 *		-16.48	11.15
金融資産金額(対数)							-0.09	0.25								-0.13	0.33											0.02	0.40
不動産金額(対数)							-0.16	0.27								0.12	0.34											-0.47	0.45
負債金額(対数)							0.07	0.29								-0.14	0.41										0.20	0.43	
遺産金額(対数)							-0.10	0.24								-0.37	0.34										0.12	0.35	
現在個人収入(対数)							-1.99	0.19 **								-1.04	0.33 **										-2.31	0.26 **	
-2LL	932.89			932.89			798.34			423.47			419.55			406.52			501.35			491.44			372.92				
Nagelkerke R2	.078			.078			.237			.100			.110			.144			.077			.100			.354				
AIC	65.65			75.03			219.58			43.70			51.62			74.653			39.25			53.16			181.68				
N				2246								1066										1180							

** p < .01, * p < .05, † p < .10

表 4 無年金ダミーに対する二項ロジスティック回帰分析 (全体・男女別・モデル 2~4)

	全体												男性												女性											
	モデル2			モデル3			モデル4			モデル2			モデル3			モデル4			モデル2			モデル3			モデル4											
	B	SE		B	SE		B	SE		B	SE		B	SE		B	SE		B	SE		B	SE		B	SE										
切片	13.74	1.95	**	13.87	1.96	**	13.57	1.99	**	14.31	2.93	**	14.43	2.94	**	13.99	2.96	**	11.84	2.76	**	12.26	2.84	**	12.23	2.90	**									
年齢	-0.18	0.03	**	-0.18	0.03	**	-0.18	0.03	**	-0.20	0.04	**	-0.20	0.04	**	-0.20	0.04	**	-0.15	0.04	**	-0.15	0.04	**	-0.15	0.04	**									
性別(男性=1)	0.99	0.23	**	1.04	0.23	**	1.06	0.23	**																											
婚姻D	-0.25	0.25		-0.25	0.25		-0.25	0.25		-0.73	0.34	*	-0.72	0.34	*	-0.74	0.35	*	0.02	0.39		0.00	0.39		0.00	0.39										
大都市D	0.44	0.23	†	0.45	0.23	*	0.45	0.23	†	0.36	0.32		0.39	0.33		0.36	0.33		0.39	0.33		0.41	0.33		0.41	0.34										
無職構成比率	0.29	0.45		0.25	0.45		0.24	0.45		-0.84	0.75		-0.84	0.76		-0.85	0.76		1.08	0.61	†	0.99	0.62		0.99	0.62										
無職発生割合	-10.76	7.15		-10.94	7.13		-10.93	7.13		-4.58	9.52		-4.99	9.53		-5.29	9.58		-17.92	11.58		-18.22	11.73		-18.19	11.74										
金融資産金額(対数)	-0.08	0.25		-0.11	0.25		-0.09	0.25		-0.11	0.33		-0.16	0.33		-0.13	0.33		0.01	0.40		-0.07	0.40		-0.07	0.41										
不動産金額(対数)	-0.14	0.27		-0.14	0.27		-0.14	0.27		0.13	0.34		0.13	0.34		0.14	0.34		-0.45	0.45		-0.39	0.45		-0.39	0.45										
負債金額(対数)	0.08	0.29		0.06	0.29		0.06	0.29		-0.15	0.41		-0.16	0.41		-0.17	0.41		0.22	0.43		0.22	0.43		0.22	0.43										
遺産金額(対数)	-0.20	0.25		-0.19	0.26		-0.20	0.26		-0.41	0.35		-0.37	0.35		-0.39	0.35		0.01	0.38		0.00	0.39		0.00	0.39										
現在個人収入(対数)	-1.92	0.20	**	-1.92	0.20	**	-1.94	0.20	**	-1.00	0.34	**	-0.94	0.34	**	-0.97	0.35	**	-2.29	0.27	**	-2.31	0.27	**	-2.32	0.27	**									
高学歴ダミー				-0.52	0.32		-0.54	0.32	†				-0.21	0.37		-0.25	0.37					-1.33	0.70	†	-1.33	0.70	†									
低学歴ダミー				-0.25	0.24		-0.24	0.24					0.18	0.33		0.18	0.33					-0.58	0.37		-0.58	0.37										
主観的健康				0.09	0.10		0.09	0.10					0.17	0.14		0.17	0.14					0.01	0.16		0.01	0.16										
-2LL	770.77			767.34			766.53		400.26			399.43		398.05		352.79		346.35																		
Nagelkerke R ²	.232			.236			.237		.143			.145		.149		.348		.362																		
AIC	207.98			215.41			218.22		73.68			78.51		81.88		170.00		180.44																		
N				2246			1066					1066						1180																		

** $p < .01$, * $p < .05$, † $p < .10$

3. 考察

分析結果をまとめると、以下のことが示された。仮説との関連を確認しながら、分析結果を考察する。

まずヌルモデルとして、年齢が負に、大都市ダミーが正に有意となった。年齢の効果は移管しており、低年齢の方が無年金になりやすいことが示された。年齢が若いほど無年金リスクが低かったのは、その年金制度の成立開始年数が関連していると考えられる。日本で国民皆年金制度となったのは1961年のため、そこからの年数がたっているほど受給資格を満たしやすい。

モデル1では、流動性制約要因から導出された仮説「H1：無職経験が長いほど（無職構成比率が高いほど）無年金となりやすい」を検証した。その結果、無職経験の構成比率と発生割合において統計的に有意な傾向が示され、それは女性サンプルにおいて特に顕著であった。これらの無職経験の傾向は先行研究を支持するものである。しかし一方で、現在婚姻状況にあるのが7割弱、死別も含めれば9割に婚姻経験があることを鑑みても、男性稼ぎ手モデルが主流をなした日本の高齢女性において、無職経験の構成比率・発生割合が経済的に困窮したことにより、単純に無年金になったとみなすことには議論が必要だろう。むしろ、女性におけるこの傾向は専業主婦による第3号被保険者によるものと解釈するほうが自然かもしれない。流動性制約要因は支持されたものの、これらの関連性に言及するには、慎重な解釈と更なる研究を要するだろう。

モデル2では、逆選択要因として「経済的には可能でも様々な理由からあえて年金を払わない」という行動を「H2：金融以外の資産が多いほど無年金となりやすい」と仮説化し、金融資産・不動産・負債・遺産の金額（対数）と現在の個人収入を用いて分析した。これは、現在の収入だけでなく、それまでの経済状況の蓄積としての資産を分析に組み込むことにより、より現役時代の経済状況を反映することができると推測したからである。しかし、結果としては、現在の個人収入（対数）のみが統計的に有意を示しただけであり、H2は棄却された。

逆選択要因に関連するものとして、自分の寿命を低く見積もるため、長期的投資を忌避することが指摘されている。このことから現在の健康状態を代替指標とし「H3：学歴が低く、健康状態が悪いほど無年金となりやすい」としモデル4で検討したが、健康状態に関しては一貫してその効果は見られなかった。一方で、女性サンプルにおいては高学歴による無年金回避傾向が示されたが、部分的な仮説の指示にとどまった。

これらの結果から、既存研究で指摘されてきた流動性制約要因、逆選択要因に対し、本研究で支持されたのは流動制約要因だけであった。逆選択要因に関しては、今回の結果からは直接的にはその影響は示されなかった。現在までの収入の蓄積である資産合計による効果であることから、実際に保険料を支払う現役世代のときの収入が関連していることは推測でき

るものの、あくまで推測の域を出ない。さらに、現在の健康状態や学歴に関しても、今未納付であること理由としては整合的な可能性があるものの、無年金となることに関しては直接的には示されなかった。ここから、これらの要因が影響する未納付と、現時点での無年金は異なる問題構造であることが示唆される。実際未納付に関しても加齢とともに納付へと移行することが知られている。受給時期になっても無年金でいる高齢者の実態に迫るには、異なるアプローチが必要とされる。

よって、さらなる検討のため、仮説「H4：国民年金になる従業員期間が長いほど（構成比率が高いほど）無年金となりやすい」の検証のため、国民年金対象となる職業の構成比率と発生割合のRPD指数を加えて分析した。すべてのモデルにおいて、全体でも男女別でも、国民年金になる従業員期間が長いほど（構成比率が高いほど）無年金となりやすいことが示され、仮説は支持された。しかし一方で、「H5：年金種別の変更が多いほど（発生確率が高いほど）無年金となりやすい」は想定に反し、有意とはならなかった。ここから年金種別の変更による年金記録の不備の発生リスクは、今回のデータで確認できず、それ以上に労働期間における自営業・非正規・無業の期間の割合の高さによる効果が示された。

最後に「H6：15歳時父親職が自営業・非正規・無業であるとき、本人も無年金になりやすい」を検討するため、15歳時に父親職が自営業・非正規・無業であったかを、15歳時父親国民年金ダミーとして作成し、分析を行った。父親が国民年金か否かに着目した理由は2つある。第1に、先行研究から、年金への知識が少ない場合、最も身近な親の影響を受けることが示されているのに加え、情報ネットワークの限られていた高齢世代ではより大きなものと考えられることが挙げられる。第2に、社会経済的地位の再生産観点から考えたときに、年金納付行動に関しても親から子への影響は否定できず、親の低所得や年金未納が本人の年金未納に影響することは十分に考えられるためである。分析の結果、15歳時父親国民年金ダミーは正の効果を示し、仮説は支持された。この結果より、15歳時父親職が国民年金となるような自営業・非正規・無業である場合、本人の年金構成比率や無職構成比率を統制しても、無年金となりやすいことが示唆された。特に、女性サンプルにおいてその傾向は顕著だった。この結果は、先行研究で見落とされがちであった親の影響に加え、階層的な無年金の再生産を示唆するものである。

今回の分析の主たる結果として、国民年金になる従業員期間が長いほど（構成比率が高いほど）無年金となりやすく、15歳時父親が国民年金対象であった場合、本人が受給可能年齢になった際、無年金になりやすいという2点が挙げられる。これらは従来の議論で指摘されてきた自営業・非正規雇用の社会的な脆弱性に加え、年金制度においてもこれらの職業におけるリスクを示唆し、また無年金が再生産されている可能性を意味する。これらは、職歴データと親職の詳細な情報を持つ2015年SSM調査データでしか検討することはできなかっただろう。本稿の貢献としてこれらを指摘しておく。

最後に、本研究の限界を述べる。ひとつに、無年金者のサンプル数の少なさが挙げられる。ライフコースを詳細に観察するという観点で考えれば、統計分析だけでなくひとつひとつのケースを読み解くことも必要だろう。さらに、未納付要因の2つの検証が、傍証にとどまり、部分的な検証となったことも問題点のひとつである。直接的に検証するには、当時の経済状況や年金納付状況、個人の選好など、より年金に関連した変数を要し、さらなる調査・研究が必要である。しかしこれは同時に、冒頭でも示した無年金者を調査することの困難さに直面することを意味するが、無年金の背景にある社会的影響を鑑みると、その価値は十分にあると思われる。

[文献]

- 阿部彩. 2001. 「国民年金の保険料免除制度改正：未加入・未納率と逆進性への影響」『日本経済研究』43: 134-154.
- 阿部彩. 2003. 「公的年金における未加入期間の分析」『季刊社会保障研究』39(3):268-285.
- 駒村康平・山田篤裕. 2007. 「年金制度への強制加入の根拠：国民年金の未納・非加入に関する実証分析」『会計検査研究』35:31-49.
- 丸山桂・駒村康平. 2005. 「国民年金の空洞化問題と年金制度のありかた」城戸喜子・駒村康平編『社会保障制度の新たな制度設計』慶応義塾大学出版会: 223-250.
- 長松奈美江. 2012. 「階級、世帯形成と貧困」『関西学院大学社会学部紀要』114: 171-185.
- 小椋正立・千葉友太郎. 1991. 「公平性から見た我が国の社会保険料負担について」『フィナンシャル・レビュー』19:27-53.
- 小椋正立・角田保. 2000. 「世帯データによる社会保険料負担の納付と徴収に関する分析」『経済研』51(2):97-110
- 佐々木一郎. 2007. 「年金未納行動と親の影響」『フィナンシャル・レビュー』87:100-118.
- 鈴木亘・周燕飛. 2001. 「国民年金未加入者の経済分析」『日本経済研究』42:44-60.
- 鈴木亘・周燕飛. 2005. 「国民年金加入者の経済分析：年金加入者のコーホート効果に焦点を当てて」文部科学省科学研究費補助金特定領域研究『経済制度の実証分析と設計：制度の実証分析』.
- 塚原康博. 2005a. 「年金における未納・未加入問題の経済学的評価」『年金と経済』23(2):46-50.
- 塚原康博. 2005b. 『高齢社会と医療・福祉政策』東京大学出版会.
- 保田時男. 2008. 「SSM 職歴データを分析するための基礎的な方法論」前田忠彦編『社会調査における測定と分析をめぐる諸問題（2005年SSM調査シリーズ12）』2005年SSM調査研究会: 1-20.

A Statistical Analysis of non-pensioners' risk in the Japanese National Pension System: From the viewpoint of Job Career Pattern and Reproduction

**Yukari Furusato
Shinshu University**

Abstract

The purpose of this study is to examine the risk factor of poverty among non-pensioners in Japan in the recent years. It has often been discussed that the pension problem is the result of institutional problems of payment in the pension system, economic difficulties like unemployment, issues with specific social status i.e., primary insured person, and finally, poverty risk problem of irregular and self-employed workers. Therefore, in this research, we analyze the risk factor by job career pattern, social status, and the influence of current assets and parents using the 2015 SSM survey data and logistic regression analysis.

We found that the effect of job career pattern and continuation which being irregular and self-employed or unemployment under controlled social economic status coincides with previous studies about liquidity constraints factor. People who were irregular workers, self-employed, and unemployed for a longer period, were at a higher risk of becoming non-pensioners. Furthermore, even if these factors such as social economic status, job career pattern were controlled, the effect of a father's job status was significant. In addition to the social vulnerability of self-employment and irregular employment that has been pointed out in the conventional discussion, these findings also suggest risks in these occupations in the pension system.

Keywords: Non-Pensioners' risk, Job Career Pattern, Intergenerational Persistence